



平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 大分銀行

コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 姫野 昌治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 兼 収益管理室長 (氏名) 児玉 雅紀

TEL 097-534-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年11月26日 配当支払開始予定日 平成24年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	28,587	△1.5	5,111	△17.0	3,980	3.1
24年3月期中間期	29,036	△2.1	6,156	△7.3	3,860	1.8

(注) 包括利益 25年3月期中間期 3,588百万円 (△17.7%) 24年3月期中間期 4,361百万円 (66.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	23.91	23.88
24年3月期中間期	22.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	2,882,149	149,557	5.0	12.93
24年3月期	2,781,917	149,982	5.1	12.96

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 143,686百万円 24年3月期 142,052百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	3.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

25年3月期(予想)の期末配当金には創立120周年記念配当1円00銭を含んでおります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,400	△7.6	8,600	△34.3	6,000	△3.2	36.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期中間期	166,436,342 株	24年3月期	171,436,342 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期中間期	1,525,085 株	24年3月期	1,821,929 株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	166,439,786 株	24年3月期中間期	169,115,787 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	23,852	△2.8	4,200	△24.4	2,414	△35.2
24年3月期中間期	24,535	△1.5	5,553	△5.0	3,726	3.2

1株当たり中間純利益	
	円 銭
25年3月期中間期	14.50
24年3月期中間期	22.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	2,863,321	138,423	4.8	12.29
24年3月期	2,762,051	138,309	5.0	12.28

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 138,385百万円 24年3月期 138,309百万円

(注)1.「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,300	△9.3	7,200	△39.2	4,200	△29.4	25.23

※中間監査手続の実施状況に関する表示

1. この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続が実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
- 業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料のP. 3「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. その他	3
期末配当予想の修正について	3
4. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 企業結合等に関する注記	9
5. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	16

※平成25年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成24年度上半期の国内経済は、依然として厳しい状況にあるものの、4-6月期の実質国内総生産(GDP)が4・四半期連続でプラス成長となるなど、総じて緩やかな回復の動きがみられました。公共工事が震災復興関連需要を背景に増加基調で推移し、住宅投資も被災住宅の再建などから持ち直しの動きを強めました。また、個人消費は消費者マインドの改善やエコカー補助金といった需要刺激策の効果などから底堅く推移し、設備投資も企業収益の改善から増加基調にありました。一方、輸出は海外経済の減速により伸び悩み、生産は横ばい圏内の動きとなりました。

県内経済は、生産活動が一進一退の状況で推移し、輸出も弱めの動きを続けましたが、個人消費は底堅く推移し、住宅投資も大分駅周辺でマンション建設が増加するなど明るい動きもみられました。また、雇用情勢は依然として厳しい状況にありますが緩やかな改善基調を維持しており、県内経済は力強さには欠けませんが、緩やかな持ち直しの動きがみられました。

今後経済的効果が見込まれるものとして、大分県が2015年度までの観光・地域振興の指針となる「県ツーリズム戦略」を発表しました。源泉数、湧出量ともに全国一を誇る「日本一のおんせん県」を観光PRの核に据え、各地に点在する観光施設や史跡・名勝、海の幸・山の幸といった観光資源をリンクさせた県観光の創出を目指しています。また、県内外からの観光客の呼び込みを図るほか、複数の市町村をまたぎ、ストーリー性を持った周遊観光プラン構築の推進や、海外や首都圏からの誘客対策として隣県と足並みを揃え、九州エリアの広域観光にも力を入れる予定で、今後、国内外の観光客の増加が期待されています。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、貸出金利息の減少による資金運用収益の減少により、前年同期比4億49百万円減少し285億87百万円となりました。経常費用は、預金等利息の減少により資金調達費用は減少したものの、国債等債券償還損の増加によるその他業務費用の増加や、株式等売却損の増加によるその他経常費用の増加により、前年同期比5億96百万円増加し、234億75百万円となりました。

この結果、経常利益は51億11百万円となり、前年同期比10億45百万円減少しました。中間純利益は、負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより、前年同期比1億20百万円増加し、39億80百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債等の状況)

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比377億円増加し、2兆5,581億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、県内の公共向け貸出と県外の事業性貸出の増加を主因に、前連結会計年度末比310億円増加し、1兆6,537億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、積極的に投資を進めたことから、前連結会計年度末比354億円増加し、1兆103億円となりました。

・資産運用商品

多様化する資金運用ニーズにお応えするため、個人のお客さまを対象として公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の販売に努めましたが、市場環境の低迷により前連結会計年度末比45億円減少し、4,115億円となりました。

(自己資本比率(国内基準))

連結自己資本比率は、12.93%(速報値)となり前期末比0.03%低下しました。

単体自己資本比率は、12.29%(速報値)となり前期末比0.01%上昇しました。

なお、自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間期の実績及び足元の状況を踏まえ、平成24年5月11日に公表しました業績予想を次のとおり修正しております。

① 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日) (単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	56,000	8,400	4,700
今回修正予想 (B)	55,400	8,600	6,000
増減額 (B-A)	△600	200	1,300
増減率 (%)	△1.1	2.4	27.7
(ご参考)前期実績(平成24年3月期)	59,986	13,098	6,199

② 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日) (単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	47,200	7,200	4,400
今回修正予想 (B)	46,300	7,200	4,200
増減額 (B-A)	△900	0	△200
増減率 (%)	△1.9	0.0	△4.5
(ご参考)前期実績(平成24年3月期)	51,053	11,846	5,950

業績予想の前提として、日経平均株価を8,000円、与信費用を連結、単体とも△1億円と予想しております。
なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項**(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示**

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

当行は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成24年2月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第206期定時株主総会(平成24年6月26日開催)の終結をもって廃止することを決議し、同総会において、各役員の就任時から同総会終結時までの退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分385百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

3. その他

(期末配当予想の修正について)

当行は、平成25年2月1日に創立120周年を迎えます。つきましては、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、平成25年3月期の期末配当において1株当たり1円の記念配当を実施させていただくことといたしました。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「平成25年3月期配当予想の修正(創立120周年記念配当の実施)に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	42,204	43,640
コールローン及び買入手形	58,000	85,000
買入金銭債権	11,810	14,304
商品有価証券	66	7
金銭の信託	4,794	4,694
有価証券	974,925	1,010,392
貸出金	1,622,743	1,653,778
外国為替	3,908	3,415
リース債権及びリース投資資産	14,703	14,580
その他資産	22,496	23,779
有形固定資産	38,219	37,949
無形固定資産	5,050	5,928
繰延税金資産	7,686	7,832
支払承諾見返	20,111	17,185
貸倒引当金	△44,803	△40,340
資産の部合計	2,781,917	2,882,149
負債の部		
預金	2,417,565	2,400,524
譲渡性預金	102,836	157,626
コールマネー及び売渡手形	5,753	80,864
債券貸借取引受入担保金	8,925	8,481
借入金	32,276	23,732
外国為替	31	45
その他負債	24,068	24,796
賞与引当金	1,075	1,075
役員賞与引当金	50	22
退職給付引当金	10,448	10,404
役員退職慰労引当金	441	28
睡眠預金払戻損失引当金	1,856	1,587
再評価に係る繰延税金負債	6,456	6,185
負ののれん	37	29
支払承諾	20,111	17,185
負債の部合計	2,631,934	2,732,591
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	90,935	93,655
自己株式	△548	△442
株主資本合計	120,730	123,556
その他有価証券評価差額金	12,554	12,072
繰延ヘッジ損益	△1,172	△1,427
土地再評価差額金	9,940	9,485
その他の包括利益累計額合計	21,322	20,130
新株予約権	—	38
少数株主持分	7,929	5,832
純資産の部合計	149,982	149,557
負債及び純資産の部合計	2,781,917	2,882,149

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
経常収益	29,036	28,587
資金運用収益	19,562	18,511
(うち貸出金利息)	13,886	13,088
(うち有価証券利息配当金)	5,586	5,355
役務取引等収益	3,819	3,635
その他業務収益	4,145	5,462
その他経常収益	1,509	978
経常費用	22,879	23,475
資金調達費用	1,524	1,332
(うち預金利息)	866	695
役務取引等費用	704	722
その他業務費用	3,498	4,121
営業経費	16,223	16,175
その他経常費用	928	1,124
経常利益	6,156	5,111
特別利益	—	1,371
負ののれん発生益	—	1,371
特別損失	70	219
固定資産処分損	40	180
減損損失	30	38
税金等調整前中間純利益	6,086	6,263
法人税、住民税及び事業税	1,649	2,171
法人税等調整額	358	△250
法人税等合計	2,008	1,921
少数株主損益調整前中間純利益	4,078	4,342
少数株主利益	217	362
中間純利益	3,860	3,980

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	4,078	4,342
その他の包括利益	283	△753
その他有価証券評価差額金	671	△499
繰延ヘッジ損益	△387	△254
中間包括利益	4,361	3,588
親会社株主に係る中間包括利益	4,133	3,243
少数株主に係る中間包括利益	227	344

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,598	19,598
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,598	19,598
資本剰余金		
当期首残高	10,745	10,745
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△1,201
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	1,201
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,745	10,745
利益剰余金		
当期首残高	84,932	90,935
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△514
中間純利益	3,860	3,980
土地再評価差額金の取崩	17	455
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△1,201
当中間期変動額合計	3,364	2,719
当中間期末残高	88,297	93,655
自己株式		
当期首残高	△740	△548
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,184
自己株式の処分	95	88
自己株式の消却	—	1,201
当中間期変動額合計	94	106
当中間期末残高	△645	△442
株主資本合計		
当期首残高	114,536	120,730
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△514
中間純利益	3,860	3,980
自己株式の取得	△0	△1,184
自己株式の処分	95	88
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	17	455
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当中間期変動額合計	3,459	2,825
当中間期末残高	117,995	123,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,766	12,554
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	660	△482
当中間期変動額合計	660	△482
当中間期末残高	8,427	12,072

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△743	△1,172
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△387	△254
当中間期変動額合計	△387	△254
当中間期末残高	△1,130	△1,427
土地再評価差額金		
当期首残高	9,784	9,940
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△17	△455
当中間期変動額合計	△17	△455
当中間期末残高	9,766	9,485
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,807	21,322
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	255	△1,191
当中間期変動額合計	255	△1,191
当中間期末残高	17,062	20,130
新株予約権		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	38
当中間期変動額合計	—	38
当中間期末残高	—	38
少数株主持分		
当期首残高	7,551	7,929
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	220	△2,097
当中間期変動額合計	220	△2,097
当中間期末残高	7,771	5,832
純資産合計		
当期首残高	138,895	149,982
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△514
中間純利益	3,860	3,980
自己株式の取得	△0	△1,184
自己株式の処分	95	88
土地再評価差額金の取崩	17	455
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	475	△3,250
当中間期変動額合計	3,934	△425
当中間期末残高	142,829	149,557

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 企業結合等に関する注記

(共通支配下の取引等)

① 取引の概要

イ. 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

名称	事業の内容
大分リース株式会社	総合リース・ファクタリング業務
株式会社大分カード	クレジットカード・信用保証・金銭貸付業務
大分保証サービス株式会社	住宅ローン・消費者ローンの債務保証

ロ. 企業結合日

平成24年9月28日

ハ. 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

ニ. 企業結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ホ. 取引の概要及び目的

当行は、グループ一体経営の強化及びガバナンスの強化を目的に、上記の連結子会社3社の普通株式の一部を取得いたしました。この結果、各社に対する当行の議決権比率は以下のとおり上昇いたしました。

名称	取得前	取得後
大分リース株式会社	25.0%	47.0%
株式会社大分カード	25.0%	35.0%
大分保証サービス株式会社	33.5%	46.0%

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

③ 子会社株式の追加取得に関する事項

イ. 取得原価及びその内訳

取得原価は1,063百万円(普通株式の取得価額1,063百万円)であります。

ロ. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(イ) 負ののれん発生益の金額 1,371百万円

(ロ) 負ののれんの発生原因

追加取得した子会社の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものです。

5. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	41,426	42,669
コールローン	58,000	85,000
買入金銭債権	11,810	14,304
商品有価証券	66	7
金銭の信託	4,794	4,694
有価証券	972,147	1,008,686
貸出金	1,627,962	1,659,231
外国為替	3,908	3,415
その他資産	16,540	17,732
その他の資産	16,540	17,732
有形固定資産	36,405	36,223
無形固定資産	4,950	5,842
繰延税金資産	6,116	6,253
支払承諾見返	19,962	17,052
貸倒引当金	△42,039	△37,792
資産の部合計	2,762,051	2,863,321
負債の部		
預金	2,424,252	2,405,376
譲渡性預金	102,836	157,626
コールマネー	5,753	80,864
債券貸借取引受入担保金	8,925	8,481
借入金	23,668	15,046
外国為替	31	45
その他負債	18,297	21,412
未払法人税等	—	1,590
リース債務	1,008	959
資産除去債務	191	193
その他の負債	17,097	18,669
賞与引当金	974	972
役員賞与引当金	50	22
退職給付引当金	10,275	10,223
役員退職慰労引当金	400	—
睡眠預金払戻損失引当金	1,856	1,587
再評価に係る繰延税金負債	6,456	6,185
支払承諾	19,962	17,052
負債の部合計	2,623,741	2,724,897

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	87,359	88,513
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	76,928	78,082
固定資産圧縮積立金	104	104
別途積立金	69,430	75,130
繰越利益剰余金	7,394	2,848
自己株式	△548	△442
株主資本合計	116,991	118,251
その他有価証券評価差額金	12,550	12,075
繰延ヘッジ損益	△1,172	△1,427
土地再評価差額金	9,940	9,485
評価・換算差額等合計	21,318	20,133
新株予約権	—	38
純資産の部合計	138,309	138,423
負債及び純資産の部合計	2,762,051	2,863,321

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	24,535	23,852
資金運用収益	19,218	18,198
(うち貸出金利息)	13,554	12,787
(うち有価証券利息配当金)	5,574	5,343
役務取引等収益	3,540	3,354
その他業務収益	128	1,456
その他経常収益	1,649	843
経常費用	18,982	19,652
資金調達費用	1,474	1,288
(うち預金利息)	866	696
役務取引等費用	853	878
その他業務費用	174	811
営業経費	15,611	15,577
その他経常費用	868	1,096
経常利益	5,553	4,200
特別利益	—	0
特別損失	70	216
税引前中間純利益	5,482	3,984
法人税、住民税及び事業税	1,296	1,816
法人税等調整額	459	△246
法人税等合計	1,755	1,569
中間純利益	3,726	2,414

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,598	19,598
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,598	19,598
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,582	10,582
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,582	10,582
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△1,201
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	0	1,201
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	10,582	10,582
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△1,201
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	0	1,201
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,582	10,582
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,431	10,431
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,431	10,431
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	95	104
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	95	104
別途積立金		
当期首残高	64,830	69,430
当中間期変動額		
別途積立金の積立	4,600	5,700
当中間期変動額合計	4,600	5,700
当中間期末残高	69,430	75,130

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,248	7,394
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△514
中間純利益	3,726	2,414
別途積立金の積立	△4,600	△5,700
土地再評価差額金の取崩	17	455
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△0	△1,201
当中間期変動額合計	△1,369	△4,545
当中間期末残高	4,879	2,848
利益剰余金合計		
当期首残高	81,605	87,359
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△514
中間純利益	3,726	2,414
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	17	455
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△0	△1,201
当中間期変動額合計	3,230	1,154
当中間期末残高	84,836	88,513
自己株式		
当期首残高	△740	△548
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,184
自己株式の処分	95	88
自己株式の消却	—	1,201
当中間期変動額合計	94	106
当中間期末残高	△645	△442
株主資本合計		
当期首残高	111,046	116,991
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△514
中間純利益	3,726	2,414
自己株式の取得	△0	△1,184
自己株式の処分	95	88
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	17	455
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	—
当中間期変動額合計	3,325	1,260
当中間期末残高	114,371	118,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,771	12,550
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	657	△475
当中間期変動額合計	657	△475
当中間期末残高	8,428	12,075

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△743	△1,172
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△387	△254
当中間期変動額合計	△387	△254
当中間期末残高	△1,130	△1,427
土地再評価差額金		
当期首残高	9,784	9,940
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△17	△455
当中間期変動額合計	△17	△455
当中間期末残高	9,766	9,485
評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,812	21,318
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	251	△1,185
当中間期変動額合計	251	△1,185
当中間期末残高	17,064	20,133
新株予約権		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	38
当中間期変動額合計	—	38
当中間期末残高	—	38
純資産合計		
当期首残高	127,858	138,309
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△514
中間純利益	3,726	2,414
自己株式の取得	△0	△1,184
自己株式の処分	95	88
土地再評価差額金の取崩	17	455
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	251	△1,146
当中間期変動額合計	3,576	113
当中間期末残高	131,435	138,423

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。